

1. 日本再興戦略の書きぶり

(1) 目標: 成熟分野から成長分野への失業なき労働移動を進める

「女性の力」を最大限活かす

大学の潜在力を最大限に引き出す

世界と戦える人材を育てる 等

<主な KPI>

・2020 年に女性の就業率(25 歳から 44 歳)を 73%(現状 68%)にする

・今後5年間で、失業期間6か月以上の者を2割減少させ、一般労働者の転職入職率を 9%(2011 年: 7. 4%)とすることを目指す。

・今後 10 年間で世界大学ランキングトップ 100 に 10 校以上を入れる。

・2020 年までに留学生を倍増する(大学生等6万人→12 万人)

(2) 今後の議論の方向性(日本再興戦略抜粋)

雇用関連制度については「行き過ぎた雇用維持」から「失業なき労働移動」といった大きな政策転換がなされたが、「世界でトップレベルの雇用環境」にするための課題は残されている。

諸外国の働き方や労働関連法制、慣習、実務などから虚心坦懐に学ぶべきものを取り入れ、国民が求める「柔軟で多様な働き方ができる社会」及び「何度でもチャレンジが可能な社会」を創り上げるために解決すべき課題に真正面から取り組む必要がある。また、多様な価値観や経験、ノウハウ、技術をもった海外の優秀な人材を惹きつけ、その受入れを拡大するための総合的な環境整備についても今後取り組む必要がある。

2. 検討項目(例)

(1) 外部労働市場の発展・拡大

人材が企業を越えて適切に評価され移動しやすい環境の整備 等

(2) 働き手と現場のニーズに合わせた人事労務管理制度の構築

柔軟で多様な働き方の選択肢の検討(例: 多様な正社員 等)、企画業務型裁量労働制などの労働時間法制の見直し 等

(3) 労働参加の拡大

高度外国人材の受け入れ拡大に向けた検討 等

(4) その他

グローバル化に対応した人材力強化、大学改革、女性の活躍推進 等

※分科会の議論は年末を目途に「中間整理」を実施。

農業分科会について

1. 日本再興戦略の書きぶり

(1) 目標：農林水産業を成長産業にする

<主な KPI>

- ・今後 10 年間で、全農地面積の8割が、「担い手」によって利用され、産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを現状全国平均比4割削減し、法人経営体数を5万法人とする
- ・2020 年に6次産業の市場規模を 10 兆円(現状1兆円)とする
- ・2020 年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円(現状約 4,500 億円)とする
- ・今後 10 年間で6次産業化を進める中で、農業・農村全体の所得を倍増させる戦略を策定する 等

(2) 今後の議論の方向性(日本再興戦略抜粋)

農業については、担い手への農地集積・集約や、企業参入の拡大などに係る施策が盛り込まれているが、農業・農村全体の所得の倍増を達成するためには農業生産性を飛躍的に拡大する必要がある。そのためには、企業参入の加速化等による企業経営ノウハウの徹底した活用、農商工連携等による6次産業化、輸出拡大を通じた付加価値の向上、若者も参入しやすいよう「土日」、「給料」のある農業の実現などを追求し、大胆な構造改革に踏み込んでいく必要がある。

2. 検討項目(例)

(1) 農地中間管理機構の在り方

競争力を有する持続可能な経営体(企業を含む)のニーズに合致した農地集積・集約を進めるための手順のあり方、効率的な集積・マッチングを行う仕組みづくり 等

(2) 法人の参入を促すための方策

農業生産法人の出資要件や役員の農業従事要件の見直し、法人が活用しやすい農地制度・運用のあり方 等

(3) 経営所得安定対策(旧戸別所得補償制度)等の見直し

競争力強化・農地集約化・大規模化に資するための方策 等

(4) その他

6次産業化、生産コスト削減等に向けた農協や産業界の事業や流通の在り方 等

医療・介護等分科会について

1. 日本再興戦略の書きぶり

(1) 目標: 健康長寿産業を創り、育てる

＜主な KPI＞

- ・健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模を 2020 年に 10 兆円(現状4兆円)に拡大する。
- ・医薬品・医療機器、再生医療の医療関連産業の市場規模を 2020 年に 16 兆円(現状 12 兆円)に拡大する。等

(2) 今後の議論の方向性(日本再興戦略抜粋)

医療や介護、保育や年金などの社会保障関連分野は、少子高齢化の進展等により財政負担が増大している一方、制度の設計次第で巨大な新市場として成長の原動力になり得る分野である。今回の戦略では健康長寿産業を戦略的分野の一つに位置付け、健康寿命延伸産業や医薬品・医療機器産業などの発展に向けた政策、保育の場における民間活力の活用などを盛り込んだが、医療・介護分野をどう成長市場に変え、質の高いサービスを提供するか、制度の持続可能性をいかに確保するかなど、中長期的な成長を実現するための課題が残されている。

2. 検討項目(例)

(1) 効率的で質の高いサービス提供体制確立

病床の機能分化推進、医療法人・社会福祉法人の合併・再編の推進 等

(2) 医療介護の ICT 化

レセプト情報を活用した予防医療や医療費削減、医療情報連携ネットワークの全国への普及・展開 等

(3) 保険給付対象範囲の整理・検討

保険外併用療養の大幅拡大、セルフメディケーションの更なる推進 等

(4) 公的保険外のサービス産業の活性化

医療の国際展開の推進 等

※分科会の議論は年末を目途に「中間整理」を実施。